

厚生労働科学研究費補助金

(子ども家庭総合研究事業)

「周産期母子医療センターネットワーク」による医療の質の評価と、

フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究

A Multicenter Benchmark Research on Neonatal Outcome in Japan.

NICUの必要病床数の算定に関する研究

平成19年度

総括・分担研究報告書

主任研究者 藤村正哲

分担研究者 楠田 聡

研究協力者 杉浦正俊

多田 裕

網塚貴介

内山 温

大木 茂

和田和子

平成20年(2008)3月

である。そのためには、2床/出生1000、すなわち2000床を確実に日々稼働させることである。あらゆる重症疾患に対応可能なNICUを常時2000床全国で常時稼働させるためには、病床の運用効率を考えると80%稼働率でNICUが2000床常時運用可能な総数2500床の整備が必要である。ハイリスク児の重症期を常時収容可能なNICUが確保できれば、NICUの機能の分担あるいは周産期医療施設の機能分担を考慮したNICU確保が可能になると考える。

#### E. NICU整備の進め方に関する提言

現時点でのNICU必要数は出生1000に対しておよそ3床となる。平成17年現在のNICU整備数は、2341床（医療施設調査）あるいは2032床（診療報酬届出数）であり、3床/出生1000のNICUを確保するためには、さらに700～1000床の増床が必要である。

一方、現状では人的要員確保困難の問題もあり、容易にNICUを目標数に増床できる状況ではない。したがって、周産期医療対策としては、短期間で実現可能なものと、長期的な根本的な解決方法を同時に考える必要がある。

短期的な対策としては、今回NICU必要数のなかで推計した重症期に対応可能なNICUの不足病床数200～500床を速やかに整備することが、絶対的に必要と考えられた。そのためには、NICU総数2500床を目標値として全国で早急に整備する必要がある。緊急の整備策としては、既存の大規模周産期医療施設、特に総合周産期母子医療センターのNICUを最低3床各施設で増床するのが一般的には効率的であるが、地域の特性を考慮してその地域の实情に沿った計画を立てる必要がある。ハイリスク児の重症期を常時収容可能なNICUが早急に確保できれば、病床の機能分担等、NICUの機能を補完できる病床も考慮する必要性が生じると推測された。

#### NICUの必要病床数

##### 現在あるNICUの病床数

医療施設調査	2341床
診療報酬届出数	2032床

##### 本研究の結果

必要なNICU病床の総数	3000床
不足しているNICU病床の総数	700床
	～1000床
うち早急に整備すべき病床	200床
	～500床

#### F. 要約

現時点でのNICU必要数は出生1000に対しておよそ3床となる。現在不足するNICUに関しては、短期的な対策と長期的な対策を考慮する必要がある。短期的にはいかなる重症新生児も管理可能なNICUを早急に200～500床増加させる。そして、その後は病床、施設、地域の機能分担を含め、NICUをさらに増加させ、目標値を達成する。

#### G. 参考文献

- 1) 多田 裕. 地域周産期医療システムに関する研究. 平成6年度厚生省心身障害者研究報告書 5-8
- 2) Kusuda S, Fujimura M, Sakuma I, et al. Morbidity and mortality of infants with very low birth weight in Japan: center variation. *Pediatrics* 2006;118:e1130-8.
- 3) Itabashi K, Horiuchi T, Kusuda S, et al. The mortality of extremely low birth weight infants who were born in Japan in 2005. *Pediatrics* (in press)

# 長野県立こども病院を中心とした 長野県の周産期医療ネットワークの成果

中村友彦<sup>1)</sup>、田村正徳<sup>2)</sup>

1)長野県立こども病院総合周産期母子医療センター長

2)元長野県立こども病院総合周産期母子医療センター長  
現埼玉医大総合医療センター小児科教授

# 平成8年から17年,10年間における

## 乳児死亡率、新生児死亡率

小児医療に関する行政評価・監視結果に基づく勧告 平成19年9月 総務省

### 乳児死亡率(出生1,000人当たりの1歳未満死亡数)

3.8以上,	3.7-3.6,	3.5-3.4,	<b>3.3</b>	3.2-3.1,	3.0-2.9,	2.8以下
沖縄県4.0	6都道府県	10都道府県	平均	13都道府県	8都道府県	<b>長野県2.4</b>
徳島県3.9						
福井県3.9						
栃木県3.8						
青森県3.8						
高知県3.8						

### 新生児死亡率(出生1,000人当たりの1ヶ月未満死亡数)

2.3以上,	2.2-2.0,	1.9-1.8,	<b>1.7</b>	1.6-1.5,	1.4-1.3,	1.2以下
青森県2.4	7都道府県	17都道府県	平均	8都道府県	2都道府県	<b>長野県1.2</b>
福井県2.3						